

平成25年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：危機管理担当
 内線：8131

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	危機管理対応能力強化研修費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>本県の危機管理体制の向上を図るためには、職員個々の危機管理意識・能力の向上とともに、市町村等職員の能力の向上が必要である。そこで、県市町村職員危機管理指導者養成研修を実施するとともに、新規採用職員等に対して、現場における実践的なスキル(心肺蘇生法など)を学ぶ危機管理実践研修を実施する。</p> <p>また、県内の自治体の長には危機や災害のトップマネジメントを行うとともに、従来の自治体の枠を超えた新しい視点が必要である。そこで、市町村長や県部長級を対象としたトップフォーラムを実施する。</p> <p>(1) 危機管理能力強化実践研修 437千円 (2) 県市町村職員危機管理指導者養成研修 260千円 (3) トップフォーラム 797千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 危機管理能力強化実践研修 437千円 新規採用職員を対象に、災害発生時に現場で活用できる実技を習得するため、専門家による研修を実施する。 (7)参加人数：500人程度(計10回) (4)内 容：応急手当法及び心肺蘇生法</p> <p>イ 県市町村職員危機管理指導者養成研修 260千円 県及び市町村の危機管理防災担当者を対象に、被災現場で指揮をとった行政職員や専門家から講義を受けるとともに職務遂行能力の向上を図るため図上訓練を実施する。 (7)参加人数：150人程度 (4)内 容：講義及び図上演習</p> <p>ウ トップフォーラム 797千円 首都直下の震災が発生した場合、埼玉県は避難民の流入や首都圏の受援・支援の拠点となる。県内の自治体の長には危機や災害のトップマネジメントを行うとともに、従来の自治体の枠を超えた新しい視点が必要である。市町村長及び県部長級職員を対象に、危機や災害発生時に求められる役割やリーダーシップの向上を図る。 (7)参加人数：100人程度 (4)内 容：県内の地震被害想定、危機管理・災害の専門家による講義</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 危機管理能力強化実践研修 毎年実施 イ 県市町村職員危機管理指導者養成研修 毎年度実施 ウ トップフォーラム 2年毎に実施</p> <p>(3) 事業効果 総合的な危機管理能力の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 トップフォーラムについては、市長会及び町村会と合同で実施する予定</p> <p>(5) その他</p> <p>ア 新規採用職員を対象とした危機管理基礎研修(応急手当法等)を危機管理能力強化実践研修と統合した。 イ 平成21年度以来、4年ぶりにトップフォーラムを実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	1,494							1,494	498
前年額	996							996	